

◆ TOKYO強靱化プロジェクト（風水害）事業一覧表（案）

※下線：新規・更新箇所。なお、事業内容等に変更はないが、記載を見直している箇所も含む。

【強靱化に向けて2040年代に目指す東京の姿】				
■低地帯や川沿い、海沿いのまちでも、風水害による不安を感じずに暮らせる。				
・増強された河川施設や下水道施設、嵩上げされた防潮堤、的確・迅速な水門開閉、対策を強化された地下街や地下鉄、防災力を向上した斜面地や岸壁等に加え、いわゆるグリーンインフラの考え方に則って自然地の遊水機能の保全活用により、浸水被害や土砂災害等の発生を食い止めている。				
■万が一の災害に襲われても、避難する場所や経路が確保されている。				
・あらかじめ準備された段階的な避難行動や、迅速化された被害把握と情報発信により、安全な避難ができる				
・整備された道路網が、物資輸送の途絶を防ぎ、住民の孤立を阻止する。				
No.	プロジェクト名	施策名	事業名	内容
1	01 豪雨や高潮等による浸水を最大限防ぐ	調節池等の整備推進	河川整備（護岸や調節池等）の更なる推進	・気候変動の影響による降雨量の増加等を踏まえて新たな調節池等の事業化目標を見直すなど、河川整備を推進
2	01 豪雨や高潮等による浸水を最大限防ぐ	調節池等の整備推進	河川整備（護岸や調節池等）の更なる推進	・「河川施設のあり方」で示された地下河川等の事業化に向けた取組を推進
3	01 豪雨や高潮等による浸水を最大限防ぐ	調節池等の整備推進	下水道浸水対策の強化	・内水はん濫リスクが高い重点地区における幹線や貯留施設等の下水道施設の整備を推進 ・一部完成した施設を暫定的に貯留施設として稼働させることや、バイパス管の整備により下水の流れを切り替えるなどの短期対策を組み合わせ対応を図り、整備効果を速やかに発揮
4	01 豪雨や高潮等による浸水を最大限防ぐ	調節池等の整備推進	下水道浸水対策の強化	・市町村が行う浸水対策の強化・加速を図る強靱化補助制度により、対策を促進（市町村下水道事業強靱化都費補助による支援）
5	01 豪雨や高潮等による浸水を最大限防ぐ	調節池等の整備推進	下水道浸水対策の強化	・多摩地域の分流地区における下水道管のひび割れ箇所や屋外の流し等から汚水のみを流す下水管（汚水管）に雨水が流れ込み、マンホール等からの溢水の原因となる雨天時浸入水への対策を推進
6	01 豪雨や高潮等による浸水を最大限防ぐ	調節池等の整備推進	流域対策の推進 （雨水貯留浸透施設の設置等）	・雨水の河川等への流出を抑制するため、公共施設、個人住宅等における雨水貯留浸透施設の設置等を推進 （区市町村が提案する豪雨対策に資する取組みに対する支援の拡充など） ・動画やイベント等を通じた戦略的広報の実践により、豪雨対策に関する認知・理解を促し、個人や企業等の取組を促進
7	01 豪雨や高潮等による浸水を最大限防ぐ	防潮堤の嵩上げ等	東京港の防潮堤の嵩上げ	・海面上昇（2100年までに最大約60cm）や台風の強大化に対応できるよう東京港の防潮堤を段階的に嵩上げ
8	01 豪雨や高潮等による浸水を最大限防ぐ	防潮堤の嵩上げ等	河川堤防の嵩上げ等	・東部低地帯において、気候変動を考慮した高潮に対して高さを確保するため、河川堤防の嵩上げ等の対策を推進
9	01 豪雨や高潮等による浸水を最大限防ぐ	防潮堤の嵩上げ等	東京港の排水機場の機能強化	・水門閉鎖時の内水氾濫リスクの増大に備え、排水能力を強化（江東、芝浦地区）
10	01 豪雨や高潮等による浸水を最大限防ぐ	AIによる水位予測等	AI活用による水門等操作の支援	・AI等を活用した水位予測による水門等の操作支援
11	01 豪雨や高潮等による浸水を最大限防ぐ	AIによる水位予測等	河川施設等における戦略的維持管理の推進	・ドローンの活用等による点検の高度化・効率化を推進 ・治水機能が確実に発揮されるよう、計画的な維持管理を推進
12	02 起こり得る全ての水害から都民の生命や生活を守る	浸水に伴う被害拡大の防止	地下鉄の浸水対策	・出入口への止水板、通風口への浸水防止機の設置等の対策を推進 ・トンネルを経由した浸水区域拡大を防ぐ、防水ゲートの設置等の対策を推進
13	02 起こり得る全ての水害から都民の生命や生活を守る	浸水に伴う被害拡大の防止	地下街等の避難誘導	・不特定多数の利用者の安全を確保する避難誘導策を充実 ・甚大な人的被害が懸念される箇所を優先して順次対策を推進
14	02 起こり得る全ての水害から都民の生命や生活を守る	浸水に伴う被害拡大の防止	グリーンインフラを活用した雨水流出抑制等	・都有地等で先行実施を行い、効果検証 ・個人住宅等へのグリーンインフラの導入支援策の推進
15	02 起こり得る全ての水害から都民の生命や生活を守る	浸水に伴う被害拡大の防止	河川を横断する水道管の対策	・浸水想定区域内において、バックアップ機能が確保されていない水管橋等（77か所）の地中化を実施 ・地中化に長期間を要する場合は、隣接区域からの連絡管整備等を実施
16	02 起こり得る全ての水害から都民の生命や生活を守る	浸水に伴う被害拡大の防止	下水道施設の耐水化のレベルアップ	・水再生センターやポンプ所等において、高潮、津波、外水はん濫、内水はん濫に対して、いずれにも対応できる対策高で防水扉や止水板の設置、壁の補強等による耐水化を実施
17	02 起こり得る全ての水害から都民の生命や生活を守る	浸水に伴う被害拡大の防止	LPガスボンベ流出防止措置の促進	・浸水のおそれがある地域において、LPガスボンベの流出防止に向けた機器等の導入を促進（2024年度事業完了）
18	02 起こり得る全ての水害から都民の生命や生活を守る	浸水に伴う被害拡大の防止	医療機関の浸水対策	・災害時の医療体制の確保を図るため、浸水想定区域における水害対策など災害拠点病院等が行う自家発電設備の強化に向けた取組を一層推進
19	02 起こり得る全ての水害から都民の生命や生活を守る	浸水に伴う被害拡大の防止	医療機関の浸水対策	・浸水想定区域に所在する全ての病院を対象として、設計コンサルタント等の活用により、浸水対策計画の策定を支援し、浸水対策を促進
20	02 起こり得る全ての水害から都民の生命や生活を守る	浸水に伴う被害拡大の防止	東京港の臨港道路における冠水対策	・東京港のトンネルの冠水対策の検討、実施
21	02 起こり得る全ての水害から都民の生命や生活を守る	浸水に伴う被害拡大の防止	重点箇所における局所的豪雨対策の強化	・区市町村への止水板設置支援による、建物の浸水被害の防止・軽減の加速
22	02 起こり得る全ての水害から都民の生命や生活を守る	浸水に伴う被害拡大の防止	重点箇所における局所的豪雨対策の強化	・アンダーパスにおける、冠水警告表示板等の進入抑制設備の設置等や、交通管理者との連携による迅速な交通規制を推進
23	02 起こり得る全ての水害から都民の生命や生活を守る	浸水に伴う被害拡大の防止	重点箇所における局所的豪雨対策の強化	・内水はん濫リスクが高い重点地区における幹線や貯留施設等の下水道施設の整備を推進【再掲】 ・一部完成した施設を暫定的に貯留施設として稼働させることや、バイパス管の整備により下水の流れを切り替えるなどの短期対策を組み合わせ対応を図り、整備効果を速やかに発揮【再掲】
24	02 起こり得る全ての水害から都民の生命や生活を守る	高台まちづくりの加速	都市基盤としての高台まちづくり	・東部低地帯において、都立公園や緑地等の新規・改良整備と併せ、緊急的な避難先となる高台を確保
25	02 起こり得る全ての水害から都民の生命や生活を守る	高台まちづくりの加速	高規格堤防の整備促進	・高台まちづくりと一体的に進める高規格堤防事業について、国と連携の下、高台不足箇所等において高規格堤防の整備を促進するための新たな仕組みの導入（荒川、江戸川及び多摩川）
26	02 起こり得る全ての水害から都民の生命や生活を守る	最先端技術によるリスク把握・低減	デジタルツインを活用した水害シミュレーション	・水害時の被害状況を可視化し、都や区市町村・関係機関の訓練で活用することで災害対応力を強化
27	02 起こり得る全ての水害から都民の生命や生活を守る	最先端技術によるリスク把握・低減	河川監視カメラ映像の自動解析にAIを活用	・AIを活用した監視カメラ映像の自動解析により、河川水位を的確に把握し、氾濫危険情報等を迅速かつ確実に発表
28	02 起こり得る全ての水害から都民の生命や生活を守る	最先端技術によるリスク把握・低減	河川・海面状況のリアルタイム配信	・河川の監視カメラや水位計を増設し、カメラ映像をライブ配信
29	02 起こり得る全ての水害から都民の生命や生活を守る	最先端技術によるリスク把握・低減	河川・海面状況のリアルタイム配信	・海面のライブカメラを増設し、東京港全域の映像や海面状況をリアルタイム発信
30	02 起こり得る全ての水害から都民の生命や生活を守る	複数の避難行動を組み合わせた分散避難等の用意	あらゆる世代への「東京マイ・タイムライン」の普及啓発	・SNS・電車内広告等により、若者向けにアプリ版の普及啓発 ・都内全小中高で冊子版の配布、町会・企業等を対象としたセミナーの実施

No.	プロジェクト名	施策名	事業名	内容
31	02 起こり得る全ての水害から都民の生命や生活を守る	複数の避難行動を組み合わせた分散避難等の用意	都有施設等を避難先等に活用	・都営住宅等の共用部分・空き住戸の活用
32	02 起こり得る全ての水害から都民の生命や生活を守る	複数の避難行動を組み合わせた分散避難等の用意	都有施設等を避難先等に活用	・首都高速道路高架部等を緊急安全確保先に活用
33	02 起こり得る全ての水害から都民の生命や生活を守る	複数の避難行動を組み合わせた分散避難等の用意	水位周知河川等の指定拡大	・河川氾濫の恐れがある際、迅速な避難につなげるため水位周知河川等の指定拡大を推進
34	02 起こり得る全ての水害から都民の生命や生活を守る	複数の避難行動を組み合わせた分散避難等の用意	大規模水害時の排水作業準備計画の運用	・排水施設や排水ポンプ車の運用方法等を取りまとめた排水作業準備計画に基づき、大規模水害時に速やかな排水により浸水を解消
35	03 生命を脅かす土砂災害を防ぐとともに孤立を阻止する	土砂災害に対する安全対策の推進	既設斜面対策施設の経年劣化対策の推進	・グラウンドアンカーに加え、 <u>のり杵</u> 、 <u>擁壁</u> 、 <u>モルタル吹付</u> についての調査を行い、 <u>経年劣化による腐食や破損などが確認された箇所</u> の補修を実施
36	03 生命を脅かす土砂災害を防ぐとともに孤立を阻止する	土砂災害に対する安全対策の推進	3D地形データの活用による効果的な土石流対策	・土石流の危険性がある溪流（約2,000箇所）において3D地形データを活用して早期に対策が必要な箇所を抽出し、事業優先度が特に高い溪流での砂防施設整備の検討に着手 ・緊急性が高く早期に安全性を確保する必要がある箇所について、簡易的な土石流対策の導入を推進
37	03 生命を脅かす土砂災害を防ぐとともに孤立を阻止する	土砂災害に対する安全対策の推進	道路本体の流失防止・道路への土砂流出対策の推進	・優先して対策する路線について、擁壁補強等による道路本体の流失防止、道路への土砂流出を抑制する施設の整備を実施
38	03 生命を脅かす土砂災害を防ぐとともに孤立を阻止する	土砂災害に対する安全対策の推進	危険箇所における建築物の安全対策の促進	・土砂災害特別警戒区域内の既存建築物の安全対策を促進するため、擁壁設置や外壁の補強等を支援
39	03 生命を脅かす土砂災害を防ぐとともに孤立を阻止する	土砂災害に対する安全対策の推進	保全地域周辺の人家等への安全対策	・保全地域内で土砂災害特別警戒区域に指定された区域のうち、近隣に人家等があり対策が必要な箇所において、自然環境に配慮し、ワイヤーケーブルとアンカーボルトを組み合わせた斜面崩壊対策工事等を実施
40	03 生命を脅かす土砂災害を防ぐとともに孤立を阻止する	多摩山間・島しょ地域へのアクセスルート強化	災害時の代替ルート等となる道路の整備推進	・多摩山間部・島しょ地域において、災害時の代替ルート等となる道路を整備（多摩川南岸道路や三宅循環線、父島循環線（行文線）等）
41	03 生命を脅かす土砂災害を防ぐとともに孤立を阻止する	デジタル技術等を活用したリスクの事前把握	衛星データ等を活用した不適正盛土の検知	・人工衛星による観測データ等の活用により、地形の改変が行われた箇所を、 <u>目視判読に加えてAIによる自動解析も活用</u> して抽出し、広範囲において不適正盛土を効率的に把握
42	03 生命を脅かす土砂災害を防ぐとともに孤立を阻止する	デジタル技術等を活用したリスクの事前把握	3D地形データの活用による斜面点検の高度化	・斜面点検要領の改定を行い、 <u>航空レーザー測量で取得した三次元点群データにより地形を立体的に把握し点検</u> することで抽出した要対策箇所において、計画的に斜面対策施設を整備
43	03 生命を脅かす土砂災害を防ぐとともに孤立を阻止する	的確な避難・孤立防止	あらゆる世代への「東京マイ・タイムライン」の普及啓発	・SNS・電車内広告等により、若者向けにアプリ版の普及啓発【再掲】 ・都内全小中高で冊子版の配布、町会・企業等を対象としたセミナーの実施【再掲】
44	03 生命を脅かす土砂災害を防ぐとともに孤立を阻止する	的確な避難・孤立防止	ドローン活用による物資輸送ルートの多重化	・災害時におけるドローンを活用した孤立地域への物資輸送体制を強化
45	04 台風などによる強風被害の回避	無電柱化の推進	都道等の無電柱化加速	・第一次緊急輸送道路※の無電柱化（2035年度の完了を目指す） ※計画幅員で完成した歩道幅員2.5m以上の都道
46	04 台風などによる強風被害の回避	無電柱化の推進	都道等の無電柱化加速	・東京港における緊急輸送道路（約23km）の無電柱化（2035年度の完了を目指す）
47	04 台風などによる強風被害の回避	無電柱化の推進	区市町村道の無電柱化促進	・防災に寄与する路線や低コスト手法を導入する路線での工事費について、国からの補助金と合わせ全額補助など、財政的・技術的に支援
48	04 台風などによる強風被害の回避	倒壊・飛来物の要因除去	老朽空き家等の早期除却	・老朽空き家等の除却を推進するため、区市町村への除却費補助を実施
49	04 台風などによる強風被害の回避	倒壊・飛来物の要因除去	都道における街路樹の診断・対策	・過去の倒木被害を踏まえて <u>街路樹のある都道全217路線</u> で街路樹の診断・対策を集中実施
50	04 台風などによる強風被害の回避	台風接近に伴う事前対策の促進	看板等の飛散防止に向けた点検強化の促進 飛来の恐れのある物の点検や固定などの事前対策の普及啓発	・屋外広告物自己点検報告書の点検項目を具体化し、看板等の点検強化を促進 ・看板の安全管理ガイドブック等により、看板等の所有者に対し、的確な点検方法を周知 ・ホームページなど様々な媒体を活用し、飛来の恐れのある物の台風前の備えを周知
51	05 島しょの風水害対応強化	島しょの海岸保全施設・港湾施設の強化	島民生活を支える岸壁等の耐力強化（利島港）	・ <u>利島港において</u> 台風の襲来や低気圧の通過に伴う高波などから将来にわたり岸壁等の被災を防止するため、気候変動による影響も加味し、波浪に対する岸壁等の耐力を約1.5倍に強化（2030年代完了）
52	05 島しょの風水害対応強化	島しょの海岸保全施設・港湾施設の強化	気候変動を踏まえた海岸保全施設の整備推進	・台風の襲来や低気圧の通過に伴う高潮などから将来にわたり海岸背後の人家等を防護していくため、気候変動に伴う海面水位の上昇、台風の強大化等を踏まえた海岸保全基本計画を改定（2024年度）した上で、護岸や人工リーフなどの海岸保全施設の整備を推進
53	05 島しょの風水害対応強化	島しょにおける無電柱化の推進	無電柱化による島しょの災害対応力向上	・避難・物資輸送拠点となる18港、5空港の無電柱化（2030年代に完了）（大島空港、新島港等）
54	05 島しょの風水害対応強化	島しょにおける無電柱化の推進	無電柱化による島しょの災害対応力向上	・緊急整備区間※ ¹ 及び優先整備区間※ ² の無電柱化 ※1 被災リスクを大幅に低減させる上で効果が大きい区間 ※2 広範囲の停電・通信障害を防ぐ上で効果が大きい区間
55	05 島しょの風水害対応強化	<u>DXによる被害状況の把握</u>	<u>DXによる被害状況の把握</u>	・被害状況をリアルタイムに集約・展開する離島港湾情報プラットフォームを構築し、併せてライブカメラや人工衛星、ドローン等の複数の情報通信機器を <u>島しょ全島（17港）で活用</u> し、災害復旧までの作業を効率化（2023年度からの運用開始）
56	05 島しょの風水害対応強化	デジタル技術を活用した災害復旧の迅速化・高度化	港湾施設の三次元モデル化	・関係者間で共有・活用することで災害対応の迅速化等が図られる港湾施設の三次元モデル化、BIM/CIMモデルを島しょ全島（17港）へ導入